

ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の主な変動要因としては、①株価変動リスク、②為替変動リスク、③カントリーリスク、④信用リスク、⑤流動性リスク等がありますが、これらに限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。詳しくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ (三井住友銀行でお申込の場合のお申込手数料、お申込単位及びご換金単位です。)

信託期間	信託設定日(2007年8月31日)から無期限 残存口数が10億口を下回る場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎年1月15日、4月15日、7月15日及び10月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年4回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	当初申込:20万円以上1円単位 追加申込:1万円以上1円単位 ※購入時手数料及び購入時手数料に係る消費税等相当額を含めて上記の単位となります。 ※「投信自動積立」をご利用してご購入される場合は、上記にかかわらず、1万円以上1千円単位となります。 ※「追加申込」とは、当ファンドの残高がある場合または「投信自動積立」を既にお申込の場合をいいます。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1円以上1円単位
換金代金支払日	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金の受付	原則として、毎営業日購入のお申込／換金のお申込を受付けます。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行の休業日には、受付を行いません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用 (投資信託は、ご購入時・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。)

時期	項目	費用								
投資者が直接的に負担する費用										
購入時	購入時手数料(注)	購入代金に応じて、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に以下の手数料率を乗じて得た額								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000万円未満</td> <td>2.75% (税抜 2.5%)</td> </tr> <tr> <td>1,000万円以上5,000万円未満</td> <td>2.20% (税抜 2.0%)</td> </tr> <tr> <td>5,000万円以上</td> <td>1.65% (税抜 1.5%)</td> </tr> </tbody> </table>	購入代金	手数料率	1,000万円未満	2.75% (税抜 2.5%)	1,000万円以上5,000万円未満	2.20% (税抜 2.0%)	5,000万円以上	1.65% (税抜 1.5%)
		購入代金	手数料率							
		1,000万円未満	2.75% (税抜 2.5%)							
1,000万円以上5,000万円未満	2.20% (税抜 2.0%)									
5,000万円以上	1.65% (税抜 1.5%)									
<購入時手数料について> ①「購入代金」とは、(購入価額×購入口数)+購入時手数料+購入時手数料に係る消費税等相当額を指します。 ②収益分配金を再投資する際には、購入時手数料はかかりません。										
換金時	換金手数料	ありません。								
	信託財産留保額	ありません。								
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
毎日	運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率 1.848%(税抜1.68%)								
	その他の費用・手数料	当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。								

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。
 ※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託に関する留意点

- * 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補充書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- * 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- * 投資信託は預金ではありません。
- * 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問合せ下さい。
- * 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- * 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

投資信託のお申込に関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいませうお願い申し上げます。

■当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用・税金等を考慮してありません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は



■設定・運用は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

商号等：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
 一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

D-210315-1



2050年持続可能な社会の実現へ
シフトする 世界ロードマップ

2020年は脱炭素社会の実現に向け、世界が大きく動き出した一年となりました。また、社会全体だけでなく、企業も国に先んじた目標を掲げており、今後世界全体で脱炭素に向けたシフトが加速していくと考えられます。



2050年までの目標達成にはこれまで以上の投資が必要になり、また新たな産業で成長を遂げる企業も現れ始めています。当ファンドでは、拡大が期待されるこれらの魅力的な投資機会にも着目して参ります。

DWS 新資源テクノロジー・ファンド

愛称: グローバル・シフト

追加型投信 / 内外 / 株式

2050年持続可能な社会の実現へシフトする『世界ロードマップ』

2050

2021

2030

2040

各国地域

社会

企業

2050年以降達成に向けたゼロカーボン宣言

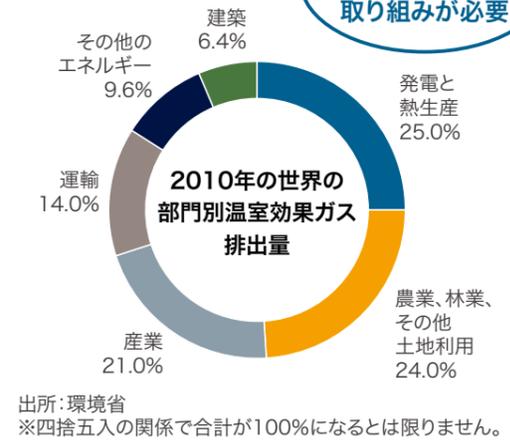
2030年までに“持続可能な開発目標17のゴール”を達成 国連アジェンダ2030

2018年～2028年“水の国際行動の10年” 国連「水の国際行動の10年」

2019年～2028年“家族農業の10年” 国連「家族農業の10年」

アップル	アメリカ	カーボンニュートラル(自社、取引先にも)
アマゾン	アメリカ	カーボンニュートラル(自社、取引先にも)
フォルクスワーゲン	EU	カーボンニュートラル宣言
サントリーHD	日本	グループの約束“水と生きる”に基づき「水育」「森林保全活動」などを実施
ソニー	日本	2040年自社オペレーションを再生可能エネルギー100%実施、2050年環境負荷ゼロ

様々な分野で脱炭素への取り組みが必要



カーボンニュートラルな社会

※各企業の取り組みは、本書作成時点において各企業の公開したデータによります。

未来の持続可能な社会のイメージ

農業・食糧

スマート農業
農機
食糧・肥料関連

水力発電

燃料

バイオ燃料
水素
再生可能燃料

バイオ燃料航空機

水素航空機

バイオマス発電

スマートハウス

家庭

蓄電池
太陽光パネル

2050年までに再生可能エネルギーに必要となる毎年の投資額



水素ステーション

水関連ビジネス

上下水道
水道器具
検査器具

スマートビル

企業

ビル管理システム
ヒートポンプ

2050年に向けて投資機会の拡大が期待

水素運搬船

エネルギーの供給

太陽光発電 潮力発電
風力発電(陸上・洋上) 水素発電
水力発電 バイオマス発電

当ファンドの投資対象テーマ



当資料中、投資対象となっているキーワードについては、各テーマの色で示しています。

※上記各項目は、持続可能な社会に必要なと思われる項目の一部を記載したものであり、全てを例示できているものではありません。

※当資料に記載されている個別の企業については、その企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
※上記は各種資料を基にしたドイチェ・アセット・マネジメント(株)のイメージです。
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。